

2026 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 7 月 15 日

上場取引所 東 福

上 場 会 社 名 株式会社樋口総合研究所

コ ー ド 番 号 374A

URL <https://www.higuchi-consulting.com/>

代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 樋口 陽平

問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 吉森 祐太 TEL 042-702-9780

定時株主総会開催予定日 2026 年 8 月 28 日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2026 年 8 月 31 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 5 月期の業績（2025 年 6 月 1 日～2026 年 5 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 5 月期	1,009	△9.5	△42	—	41	△16.9	30	△17.3
2025 年 5 月期	1,115	15.3	10	—	50	△2.0	36	△2.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026 年 5 月期	10.13	10.10	4.9	4.5	△4.2
2025 年 5 月期	12.25	—	6.2	6.6	0.9

（注）2025 年 5 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 5 月期	1,076	621	57.7	207.28
2025 年 5 月期	798	609	76.3	203.21

（参考）自己資本 2026 年 5 月期 621 百万円 2025 年 5 月期 609 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 5 月期	△68	△79	295	601
2025 年 5 月期	4	100	—	454

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025 年 5 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 5 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 5 月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）2027 年 5 月期の配当金額は未定であります。

3. 2027 年 5 月期の業績予想（2026 年 6 月 1 日～2027 年 5 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	1,067	5.7	0	—	0	△99.3	0	△99.4	0.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026 年 5 月期	3,000,000 株	2025 年 5 月期	3,000,000 株
2026 年 5 月期	-株	2025 年 5 月期	-株
2026 年 5 月期	3,000,000 株	2025 年 5 月期	3,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年6月1日～2026年5月31日）における我が国経済は、エネルギー価格や原材料価格の高止まりによる物価上昇圧力が継続する中、金利動向を背景とした為替相場の変動など、不安定な外部環境の影響を受けました。一方で、雇用・所得環境は総じて底堅く推移しており、政府による各種経済対策の効果も相まって、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、訪日外国人客数は引き続き回復基調にあり、インバウンド需要の拡大が宿泊・小売・サービス関連産業を中心に下支えとなりました。これらの要因を背景に、国内経済は一部に不透明感を残しつつも、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、人手不足やコスト上昇への対応を背景に、企業の生産性向上、事業拡大及び競争力強化を目的としたシステム投資への意欲は、当事業年度を通じて引き続き高い水準を維持いたしました。特に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を目的とした基幹システムの刷新や、AI等の先進技術を活用した業務の高度化・効率化に対する需要は拡大基調にあり、データ活用や業務プロセス改革に関する引き合いも継続して増加しております。一方で、海外経済の減速懸念や金融市場の変動を背景に、一部の顧客企業においては、IT投資の実行時期や規模について慎重な判断を行う動きも見られました。

このような環境の下、当社は、「みんながヒーローになれる社会をつくる。」というVISIONを掲げ、ITエンジニアリング事業に取り組んでまいりました。当事業年度におきましては、エンジニアの採用が計画を下回ったことから、売上高の基盤となる稼働人員数が想定を下回って推移いたしました。この結果、売上高は前事業年度を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少し営業損失を計上した一方、保有有価証券の売却益を営業外収益に計上したことにより、経常利益及び当期純利益を確保いたしました。

これらの結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高1,009百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失42百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常利益41百万円（前年同期比16.9%減）、当期純利益30百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

なお、当社はITエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は735百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加250百万円、売掛金の減少33百万円、預け金の減少102百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は341百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の増加149百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は271百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加119百万円、未払消費税等の減少24百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は183百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加176百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は621百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加30百万円、その他有価証券評価差額金の減少18百万円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 147 百万円増加し、601 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 68 百万円（前事業年度は 4 百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益 41 百万円、売上債権の減少額 33 百万円等の増加要因があったことに対し、投資有価証券売却益 114 百万円、未払消費税等の減少額 24 百万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 79 百万円（前事業年度は 100 百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 503 百万円等の増加要因があったことに対し、投資有価証券の取得による支出 583 百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は 295 百万円（前事業年度は該当事項なし）となりました。これは、長期借入れによる収入 350 百万円の増加要因があったことに対し、長期借入金の返済による支出 54 百万円の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、緩やかな回復が期待される一方、不安定な国際情勢や為替・物価の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。情報サービス産業におきましては、DXの進展やAI活用の拡大を背景に、企業のシステム投資需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、ITエンジニアの人材不足も中長期的に継続するものとみられます。

このような環境の下、当社は、稼働人員数の確保が業績の根幹であるとの認識のもと、エンジニアの採用力の強化と人材の定着に向けた社内体制の整備に取り組み、稼働人員数の着実な積み上げを図ってまいります。これらの施策を通じて、本業の収益力の回復に努めてまいります。

以上を踏まえ、2027 年 5 月期の業績予想につきましては、売上高 1,067 百万円（当事業年度比 5.7%増）、営業利益 0 百万円（当事業年度は営業損失 42 百万円）、経常利益 0 百万円（当事業年度比 99.3%減）、当期純利益 0 百万円（当事業年度比 99.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,574	601,804
売掛金	154,824	121,330
前払費用	4,052	8,490
未収入金	446	3,871
預け金	102,470	24
その他	48	285
流動資産合計	613,417	735,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,731	25,289
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,362
有形固定資産合計	29,406	26,652
投資その他の資産		
投資有価証券	127,418	276,847
長期前払費用	44	742
差入保証金	6,638	6,638
繰延税金資産	21,988	30,299
投資その他の資産合計	156,089	314,527
固定資産合計	185,495	341,179
資産合計	798,912	1,076,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,764	11,681
1 年内返済予定の長期借入金	—	119,200
未払金	52,908	52,474
未払費用	52,615	56,873
未払法人税等	6,934	2,181
未払消費税等	27,654	2,727
預り金	29,142	26,013
流動負債合計	182,020	271,150
固定負債		
長期借入金	—	176,700
資産除去債務	7,255	7,293
固定負債合計	7,255	183,993
負債合計	189,276	455,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	592,835	623,230
利益剰余金合計	592,835	623,230
株主資本合計	622,835	653,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,198	△31,386
評価・換算差額等合計	△13,198	△31,386
純資産合計	609,636	621,843
負債純資産合計	798,912	1,076,987

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	1,115,948	1,009,486
売上原価	873,888	820,015
売上総利益	242,059	189,471
販売費及び一般管理費	231,663	232,345
営業利益又は営業損失 (△)	10,396	△42,873
営業外収益		
受取利息	1,643	2,273
受取配当金	700	1,062
投資有価証券売却益	50,990	114,960
その他	28	205
営業外収益合計	53,362	118,501
営業外費用		
支払利息	—	2,069
投資有価証券売却損	10	15,704
上場関連費用	10,822	13,447
障害者雇用納付金	2,500	1,975
その他	112	605
営業外費用合計	13,445	33,802
経常利益	50,313	41,825
税引前当期純利益	50,313	41,825
法人税、住民税及び事業税	14,907	9,756
法人税等調整額	△1,352	1,675
法人税等合計	13,554	11,431
当期純利益	36,759	30,394

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)		当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	700,079	80.1	665,459	81.2
II 経費 (注)	173,809	19.9	154,556	18.8
合計	873,888	100.0	820,015	100.0

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
外注費	148,232	130,676
通信交通費	25,576	23,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 6 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他	利益剰余金 合計				
		利益剰余金					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	30,000	556,076	556,076	586,076	△15,208	△15,208	570,867
当期変動額							
当期純利益		36,759	36,759	36,759			36,759
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					2,010	2,010	2,010
当期変動額合計	－	36,759	36,759	36,759	2,010	2,010	38,769
当期末残高	30,000	592,835	592,835	622,835	△13,198	△13,198	609,636

当事業年度 (自 2025 年 6 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他	利益剰余金 合計				
		利益剰余金					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	30,000	592,835	592,835	622,835	△13,198	△13,198	609,636
当期変動額							
当期純利益		30,394	30,394	30,394			30,394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△18,187	△18,187	△18,187
当期変動額合計	—	30,394	30,394	30,394	△18,187	△18,187	12,206
当期末残高	30,000	623,230	623,230	653,230	△31,386	△31,386	621,843

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,313	41,825
減価償却費	2,828	2,754
受取利息及び受取配当金	△2,343	△3,336
支払利息	—	2,069
投資有価証券売却益	△50,990	△114,960
投資有価証券売却損	10	15,704
障害者雇用納付金	2,500	1,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,592	33,494
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,450	△4,438
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△214	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	298	△1,083
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	9,719	3,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,951	△24,926
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,946	△3,128
その他	△26	△661
小計	10,950	△51,066
利息及び配当金の受取額	2,386	3,296
利息の支払額	—	△2,069
障害者雇用納付金の支払額	△650	△3,825
法人税等の支払額	△12,166	△14,509
法人税等の還付額	3,647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	△68,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△259,611	△583,108
投資有価証券の売却による収入	359,949	503,357
投資有価証券の払戻による収入	—	8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,338	△79,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△54,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	295,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,506	147,783
現金及び現金同等物の期首残高	349,538	454,045
現金及び現金同等物の期末残高	454,045	601,829

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に表示していた 16,898 千円は、「未払消費税等の増減額」1,951 千円、「その他流動負債の増減額」14,946 千円として組み替えております。

(セグメント情報)
当社は、IT エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額 (円)	203. 21	207. 28

1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
1 株当たり当期純利益 (円)	12. 25	10. 13
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	36, 759	30, 394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36, 759	30, 394
普通株式の期中平均株式数 (株)	3, 000, 000	3, 000, 000
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	10. 10
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	10, 175
(うち、新株予約権 (株))	—	(10, 175)

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、TOKYO PRO Market 及び Fukuoka PRO Market での平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。